

# ならしん景気動向調査レポート

(第3回) 2015年 1月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <http://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 平成27年1月
2. 調査時点…… 平成27年1月 (前回調査 平成26年10月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先  
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	34	32	94.1%
不動産業	17	16	94.1%
サービス業	9	9	100.0%
卸売・小売業	29	29	100.0%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	7	7	100.0%
医療・福祉	11	11	100.0%
全業種合計	121	118	97.5%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう121社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。  
うち、118社よりご回答を賜りました。

# 今回調査結果一覧

平成27年1月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
				業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	34	32	94.1%	15.6%	37.5%	3.1%	15.6%	15.6%	0.0%	0.0%	-6.3%
不動産業	17	16	94.1%	-18.8%	0.0%	-18.8%	-6.3%	-6.3%	-6.3%	6.3%	0.0%
サービス業	9	9	100.0%	44.4%	22.2%	-22.2%	0.0%	0.0%	-22.2%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	29	29	100.0%	-24.1%	-10.3%	-24.1%	-3.4%	6.9%	-3.4%	6.9%	3.4%
建設業	14	14	100.0%	42.9%	50.0%	7.1%	-14.3%	35.7%	35.7%	-7.1%	0.0%
運輸業	7	7	100.0%	42.9%	42.9%	57.1%	28.6%	71.4%	85.7%	-14.3%	14.3%
医療・福祉	11	11	100.0%	0.0%	36.4%	9.1%	18.2%	36.4%	27.3%	0.0%	-18.2%
全業種合計	121	118	97.5%	6.8%	21.2%	6.8%	4.2%	16.9%	8.5%	0.8%	-1.7%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	21	7	10	18		
不動産業	8	5	3	10		
サービス業	3	3	3	4		
卸売・小売業	14	13	8	20		
建設業	12	1	2	11		
運輸業	4	2	4	2		
医療・福祉	9	1	8	2		
全業種合計	71	32	38	67		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	<u>(2) やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	<u>(3) 普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	<u>(4) やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[ \frac{((\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社)}{[60.0\%]} - \frac{((\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社)}{[20.0\%]} \right] = 40.0\%$$

全体  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
15.8%	6.8%	-9.0%	25.8%	21.2%	-4.6%	16.7%	6.8%	-9.9%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
10.0%	4.2%	-5.8%	24.2%	16.9%	-7.3%	15.8%	8.5%	-7.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
4.2%	0.8%	-3.4%	-4.2%	-1.7%	2.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
72.3%	68.9%	-3.4%	38.4%	36.2%	-2.2%			

■概況 ※( )内はDI値

全業種合計の業況判断DIは良化傾向(6.8%)にあるが、前回調査時よりは-9.0ポイント低下している。うち、不動産業では価格競争の激化などにより、業況判断DIが前回の30.3%から今回-18.8%とマイナスに転じた。また、卸・小売業でも価格競争により業況判断DIが前回-10.7%から今回-24.1%と悪化し、厳しい状況である。一方、円安の悪影響が少ないサービス業・建設業や、一時的な原油価格下降で運輸業の業況DIが改善している。

売上金額DIについては全体的に良化傾向(21.2%)にあるが、前回比では-4.6ポイント下降。DIがマイナスとなったのは卸・小売業のみで、販売価格引下げ等により前回0.0%から今回-10.3%に落ち込んだ。良化したのはサービス業・建設業・運輸業で、特に建設業はDIが50%あり、最も景気回復の恩恵を受けている。製造業では37.5%、医療・福祉では36.4%の売上DIがあり、前回よりDIは減少したが堅調な推移となっている。

なお、円安の売上影響については82%の先で「影響なし」との回答があり、むしろ価格競争による値下げのほうが影響が大きかった。

収益面でも全体的に改善傾向(6.8%)であり、前回比では-9.9ポイントと低下した。今回悪化傾向にあるのは、卸・小売業(-24.1%)、サービス業では(-22.2%)、不動産業(-18.8%)となっている。調査結果から見て上記業種に共通しているのは、「円安の影響を受けていない」と認識している点である。上記の結果、全業種合計での資金繰りはやや順調(4.2%)ながら、前回比では-5.8%下降しているが、建設業では悪化傾向(-14.3%)であり、不動産業、卸・小売業を加えた3業種でマイナスとなっている。なお、1~3月の収益見通しでは、半数以上が「普通」と予想しており、現状維持を想定しているが、「良い」「やや良い」も29%あり、収益改善を見込んでいる先も少なくない。

また、借入によって資金調達を行ったのは全体の68.9%となり、前回比-3.4ポイント減少した。

全業種合計の前年同期比売上は全体的に増加(16.9%)しているが、前回比では-7.3ポイント低下した。前年同期比の収益も全体的に増加(8.5%)ながら、前回比-7.3ポイント下降している。

なお、設備投資を行ったのは全体の36.2%であり、前回比-2.2ポイント低下した。

残業時間はわずかに改善傾向(0.8%)にあるが、前回比-3.4ポイント低下している。また、一時的な原油価格低下の影響を受けた運輸業では残業が多い(-14.3%)状況にある。

加えて、人材は全体的に不足傾向(-1.7%)であるが、前回比では+2.5ポイント改善した。人材不足である業種は、医療・福祉(-18.2%)、製造業(-6.3%)となっている。

■特別調査	円安の影響と価格改定の動向、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
販売価格への転嫁	全部または一部を価格転嫁できているのは29%の先にとどまる。
売上への影響	82%にあたる93先で、円安は売上に影響ないと認識。
収益確保の対策	「経費削減」が32%、「個別採算見直し」が20%など対策は分散傾向。
業績(1-3月見込み)	「良い」「やや良い」が30%、「普通」が56%、「やや悪い」「悪い」が14%
売上額(1-3月見込み)	「良い」「やや良い」が35%、「普通」が52%、「やや悪い」「悪い」が13%
収益(1-3月見込み)	「良い」「やや良い」が29%、「普通」が56%、「やや悪い」「悪い」が15%

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
30.3%	15.6%	-14.7%	48.5%	37.5%	-11.0%	18.2%	3.1%	-15.1%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
15.2%	15.6%	0.4%	39.4%	15.6%	-23.8%	21.2%	0.0%	-21.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
6.1%	0.0%	-6.1%	3.0%	-6.3%	-9.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
74.2%	75.0%	0.8%	38.7%	35.7%	-3.0%			

## ■概況 ※( )内はDI値

製造業全体の業況判断DIは良化の方向(15.6%)にあるが、前回調査時に比べて-14.7ポイント低下した。売上金額も増加傾向(37.5%)であるが、前回比-11.0ポイントと増加幅が低下している。

収益は微増(3.1%)となっているが、前回比-15.1ポイント低下している。

売上高・収益とも増加傾向ではあるが、円安と原油価格の変動が影響し、収益を不安定にしているものと考えられる。

また、原材料高による運転資金増加が続いているが、資金繰りはやや改善(15.6%)となっており前回比+0.4ポイント上昇している。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の75.0%となっており、前回比+0.8ポイント上昇した。

前年同期比売上は増加傾向(15.6%)で、前回比-23.8ポイント減少。同収益は横ばい(0.0%)だが、前回比-21.2ポイント減少した。

残業時間は現状維持(0.0%)で、「やや改善」であった前回調査時より-6.1ポイント悪化。

人材は不足(-6.3%)であり、前回比-9.3ポイント悪化した。

設備投資を行った先は全体の35.7%で、前回38.7%より-3.0ポイントとなり、やや減少した。

## ■経営上の問題点

「原材料高」が全体の約43%にあたる14社で問題点と見られているが、前回調査時より7社減っている。「利益幅の縮小」が10社で、これに続く。

## ■当面の対策

依然、対策としては「販路拡大」が最も多く、21社で重点施策とされている。

「経費削減」が13社、「商品性の拡大」が9社で次点。

■特別調査	円安の影響と価格改定の動向、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
販売価格への転嫁	50%の先で、円安の影響を販売価格に一部反映させている。「反映できていない」先は28%。
売上への影響	68%にあたる22社で、円安は売上に影響していない。「やや売上増加」は7社、「やや減少」は3社。
収益確保の対策	収益対策は、個別採算見直しが10社、経費削減が10社、値上げが6社、仕入価格圧縮が4社。
業績(1-3月見込み)	「やや良い」6社、「普通」20社、「やや悪い」6社
売上額(1-3月見込み)	「やや良い」7社、「普通」17社、「やや悪い」8社
収益(1-3月見込み)	「やや良い」8社、「普通」16社、「やや悪い」8社

業況は良化傾向にありますますが、前回調査時より良化の幅が小さくなってきています。また、原材料高が経営上の問題点とされていますが、半数の先で販売価格への一部転嫁が進んでいることや、一時的な原油安により、前回調査時より影響が少ない状況です。なお、今後の業績・売上額・収益の各見込み(1月～3月)については「普通」が最も多く、「やや良い」「やや悪い」がほぼ拮抗しており、現状維持の見通しが大半を占めています。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
30.3%	-18.8%	-49.1%	11.1%	0.0%	-11.1%	0.0%	-18.8%	-18.8%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
11.1%	-6.3%	-17.4%	11.1%	-6.3%	-17.4%	16.7%	-6.3%	-23.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
5.6%	6.3%	0.7%	16.7%	0.0%	-16.7%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
70.6%	61.5%	-9.1%	29.4%	23.1%	-6.3%			

## ■概況 ※( )内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは悪化(-18.8%)に転じ、前回調査時より-49.1%と大幅に低下した。売上金額は横ばい(0.0%)であるが、前回は-11.1ポイント低下している。また、消費税後の反動に対応するための販売価格低下から収益が圧迫され、収益面が悪化(-18.8%)し、前回は-18.8ポイントの低下となっている。

また、資金繰りも悪化傾向(-6.3%)にあり、前回は-17.4ポイント低下した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の61.5%であり、前回は-9.1ポイント減少している。

加えて、前年同期比売上は減少傾向(-6.3%)で、前回は-17.4ポイント低下している。同収益も減少傾向(-6.3%)にあり、こちらは前回は-23.0ポイント低下した。残業時間はやや改善(6.3%)であり、前回は+0.7ポイントとなっている。人材不足は普通(0.0%)となり、前回は-16.7ポイント減少し、人繰りの面は悪化している。設備投資は23.1%の先にとどまり、前回は-6.3ポイントの減少となっている。

## ■経営上の問題点

経営課題としては、「同業者競争の激化」が9社で最も多く、「仕入高」5社、「在庫調整」5社と続く。消費増税後の売価引下げで競争熾烈化が進んでいるものと考えられる。

## ■当面の対策

対策は「技術力・営業力強化」が6社、「情報力の強化」5社など、前回調査時同様に人的努力が焦点となっている。

■特別調査	円安の影響と価格改定の動向、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
販売価格への転嫁	業種柄、円安との関連が薄く「わからない」が8社、「出来ていない」が5社。
売上への影響	13社で売上に「影響ない」となっている。
収益確保の対策	「かわらない」が6社、「経費削減」が5社、「仕入価格圧縮」が3社と続く。
業績(1-3月見込み)	「やや良い」4社、「普通」9社、「やや悪い」3社
売上額(1-3月見込み)	「やや良い」4社、「普通」10社、「やや悪い」2社
収益(1-3月見込み)	「やや良い」3社、「普通」11社、「やや悪い」2社

業界全体の売上は横ばいの調査結果ですが、業況、収益とも前回調査結果より悪化しています。販売価格の低下により他社との競争が激化し、収益を圧迫しているものと考えられ、仕入調整等による在庫減少が見られます。一方、業績・売上額・収益の見込みは大半が「普通」となっており、悲観的予想は少なくなっています。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
11.1%	44.4%	33.3%	0.0%	22.2%	22.2%	-22.2%	-22.2%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	-11.1%	-11.1%	-22.2%	-11.1%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
0.0%	0.0%	0.0%	-33.3%	0.0%	33.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
55.6%	50.0%	-5.6%	33.3%	42.9%	9.6%			

## ■概況 ※( )内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは良化傾向(44.4%)であり、前回調査時より+33.3ポイント上昇した。また、売上金額も増加(22.2%)となり、前回比+22.2ポイントの上昇となった。一方、原油高等の影響による材料価格DIは前回同様に-22.2%であり、高止まりしている。また、収益面は悪い状況(-22.2%)のまま推移しており、前回比±0ポイントとなっている。これらの結果、資金繰りは横ばい(0.0%)と、前回同様に推移している。

また、借入によって資金調達を行った先は全体の50.0%であり、前回比-5.6ポイント減少した。

前年同期比売上は横ばい(0.0%)であるが、前回比-11.1ポイントと低下している。

同収益は悪化し(-22.2%)、前回比-11.1ポイント低下した。

残業時間は現状維持(±0.0%)で、前回比±0ポイント、人材不足は普通(0.0%)であり、前回比+33.3ポイントの改善となった。

設備投資を行った先は全体の42.9%で、前回より+9.6ポイント増加した。

## ■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が9社中6社で、「売上停滞・減少」「人手不足」が同3社で問題認識されている。

## ■当面の対策

対策としては「販路拡大」「宣伝・広告強化」が5社で、前回最も多かった「経費削減」(今回4社)を上回っており、積極的に打って出る傾向が強くなった。

■特別調査	円安の影響と価格改定の動向、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
販売価格への転嫁	価格転嫁は「できていない」が6社
売上への影響	全社で「影響ない」であり、売上高への円安の影響は全くない。
収益確保の対策	「かわらない」が4社。「個別見直し」「経費削減」が各2社。
業績(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」4社、「やや悪い」1社
売上額(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」4社、「普通」3社、「やや悪い」1社
収益(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」4社、「やや悪い」2社

円安の影響がなく、売上・業況とも良化しています。

ただし収益性はやや悪化しており、対策として広報面の強化や販路拡大など売先間口の拡大に注力しています。

1~3月の業績予想・売上は「やや良い」から「普通」が大半を占めており、緩やかな良化が見込まれています。

平成27年1月

卸売・小売業

対象先 29 | 回答先 29 | 回答率 100.0%

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
-10.7%	-24.1%	-13.4%	0.0%	-10.3%	-10.3%	-10.7%	-24.1%	-13.4%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
3.6%	-3.4%	-7.0%	-14.3%	6.9%	21.2%	0.0%	-3.4%	-3.4%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
17.9%	6.9%	-11.0%	0.0%	3.4%	3.4%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
65.4%	51.9%	-13.5%	26.9%	28.6%	1.7%			

■概況 ※( )内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは悪化傾向(-24.1%)であり、前回調査時より-13.4ポイント下降した。販路拡大による価格競争が続いており、同業者間の競争が激化している。売上金額も減少(-10.3%)し、前回は-10.3ポイント下降している。仕入価格が依然高いため、材料の事前確保により在庫が増えていると見られる一方で、販売価格は減少傾向にあるため収益を圧迫する要因となっている。その中で収益は減少(-24.1%)し、前回は-13.4ポイントと悪化している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の51.9%となり、前回は-13.5ポイント減少した。

前年同期比売上は増加傾向(6.9%)で、前回は+21.2ポイント上昇。

同収益は悪化傾向(-3.4%)で、前回は-3.4ポイント下降した。

残業時間はやや改善(6.9%)ながら、前回は-11.0ポイント減少、人材不足は現状維持(3.4%)と、前回は+3.4ポイント改善した。

設備投資は28.6%の先となり、前回は+1.7ポイントの増加となっている。

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が12社で最も多く、「材料高」が8社でこれに続く。

「商圏人口の減少」の7社など、ビジネススタイルの転換を必要とする課題も見られる。

■当面の対策

「販路拡大」が最も多い対策で、29社中19社で重点施策とされている。

「経費削減」が13社と続く。

■特別調査	円安の影響と価格改定の動向、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
販売価格への転嫁	「反映」2社・「一部反映」7社に対し、「反映出来ていない」が11社と二分される。
売上への影響	「やや増加」4社、「影響ない」21社、「やや減少」4社であり、影響は限定的。
収益確保の対策	「経費削減」10社、「個別採算見直し」8社、「仕入先・価格圧縮」5社、「値上げ」4社と分散。
業績(1-3月見込み)	「やや良い」5社、「普通」19社、「やや悪い」5社
売上額(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」5社、「普通」20社、「やや悪い」3社
収益(1-3月見込み)	「やや良い」6社、「普通」19社、「やや悪い」4社

現在は「円安の影響がない」が大半となっていますが、実際には円安等による仕入価格高を販売価格に転嫁できていない面があるため、収益面が悪化しています。

販路拡大の傾向が強いため、今後も同業者間の価格競争熾烈化が予想されます。

1~3月の業績・売上・収益見込みは大半が「普通」であり、現状維持が見込まれています。

平成27年1月

建設業

対象先 14 | 回答先 14 | 回答率 100.0%

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
23.1%	42.9%	19.8%	30.8%	50.0%	19.2%	-15.4%	7.1%	22.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
-7.7%	-14.3%	-6.6%	46.2%	35.7%	-10.5%	7.7%	35.7%	28.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
-30.8%	-7.1%	23.7%	-30.8%	0.0%	30.8%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
91.7%	92.3%	0.6%	25.0%	15.4%	-9.6%			

■概況 ※( )内はDI値

建設業全体の業況判断DIは良化傾向(42.9%)であり、前回調査時より+19.8ポイント上昇した。売上金額も増加傾向(50.0%)であり、前回は+19.2ポイント上昇している。受注残高、施工高は増加しているが、工事自体の請負価格は減少傾向(-14.3%)にある。受注増加により、工事出来高に対する中間支払資金など資金調達が必要な状況であるが、資金繰りは悪化(-14.3%)しており、前回は-6.6ポイント低下した。また、収益はやや改善(7.1%)と、前回より+22.5ポイント上昇している。

上記の状況から、借入によって資金調達を行った先は全体の92.3%であり、前回は+0.6ポイント増加した。

前年同期比売上は増加傾向(35.7%)であるが、前回は-10.5ポイント下降している。同収益も増加傾向(35.7%)で、前回は+28.0ポイント上昇した。残業時間はやや多い(-7.1%)状況であるが、前回は+23.7ポイントと改善している。また、人材不足も改善(0.0%)となっており、前回は-30.8ポイント上昇したが、個社別には「人材不足」を課題としている先が散見される。なお、設備投資をしたのは15.4%の先となっており、前回は-9.6ポイント減少した。

■経営上の問題点

「原材料高」が6社で最も多く、「同業者競争の激化」「人材不足」が5社と続く。「利益幅の縮小」も4社あり、売上増加に見合わない低収益の受注が課題となっている。

■当面の対策

「人材確保」が8社で最も多い対策となっており、今回「販路拡大」を上回った。「販路拡大」が6社、「経費削減」が5社と続く。

■特別調査	円安の影響と価格改定の動向、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
販売価格への転嫁	「反映」1社、「一部反映」3社に対し、「反映出来ていない」は3社となっている。
売上への影響	全社で「影響ない」となった。
収益確保の対策	「仕入先・価格圧縮」4社、「経費削減」3社、「変わらない」3社など対策が分かれている。
業績(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」7社、「普通」6社、「やや悪い」以下はなし。
売上額(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」6社、「普通」7社、「やや悪い」以下はなし。
収益(1-3月見込み)	「やや良い」6社、「普通」8社、「やや悪い」以下はなし。

業況は良化しており売上高も増加していますが、価格競争による販売価格の減少が影響し、売上増加額に比べて収益増加額は限定的となっています。また、原材料価格は「高い」との判断ながら、円安の影響ではないという認識です。1~3月の業績・売上額・収益の各見込みでは全社が「普通」か「やや良い」「良い」としており、強気の姿勢が見られます。



平成27年1月

運輸業

対象先 7 | 回答先 7 | 回答率 100.0%

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
37.5%	42.9%	5.4%	37.5%	42.9%	5.4%	50.0%	57.1%	7.1%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
25.0%	28.6%	3.6%	62.5%	71.4%	8.9%	50.0%	85.7%	35.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
0.0%	-14.3%	-14.3%	-25.0%	14.3%	39.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
57.1%	66.7%	9.6%	71.4%	66.7%	-4.7%			

■概況 ※( )内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは良化傾向(42.9%)にあり、前回調査時より+5.4ポイント上昇した。売上金額も増加傾向(42.9%)となり、前回は+5.4ポイント上昇している。また、一時的な原油価格下降により燃料価格が改善(14.3%)しており、前回は+39.3ポイント上昇した結果、収益面では改善(57.1%)と、前回は+7.1ポイント上昇している。資金繰りも改善傾向(28.6%)であり、前回は+3.6ポイント上昇した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の66.7%であり、前回は+9.6ポイント増加した。

前年同期比売上は増加傾向(71.4%)で、前回は+8.9ポイントと大幅に上昇。同収益も増加傾向(85.7%)で、前回は+35.7ポイント上昇した。残業時間はやや増加(-14.3%)であり、前回は-14.3ポイント悪化した。また人材不足は改善(14.3%)であり、前回は+39.3ポイント上昇している。加えて66.7%の先で設備投資を行っているが、前回は-4.7ポイント減少した。

■経営上の問題点

「料金価格」が5社で問題点と見られており、最も多い。  
「同業者競争の激化」が4社で、これに続く。

■当面の対策

対策としては前回調査時と同じく「人材確保」と「経費節減」が多く、5社で重点施策とされている。他に「料金調整」が3社ある。

■特別調査	円安の影響と価格改定の動向、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
販売価格への転嫁	「一部反映」の1社を除き、価格転嫁はできていない。
売上への影響	円安は5社で売上に「影響ない」が、1社で「やや減少」、1社で「減少」となった。
収益確保の対策	「経費削減」が4社で最も多い。
業績(1-3月見込み)	「やや良い」5社、「普通」1社、「悪い」1社
売上額(1-3月見込み)	「良い」1社、「やや良い」4社、「普通」1社、「悪い」1社
収益(1-3月見込み)	「やや良い」6社、「やや悪い」1社

前回調査時に続き、業況、売上とも改善が図れています。また、一時的に原油価格が安くなった影響で収益が改善しており、資金繰りも良化しました。一方、価格競争の影響で経費削減など料金価格引下げにつながる対策が課題となっています。1~3月の業績・売上額・収益見込みは「やや良い」が多く、実績良化が期待されています。

平成27年1月

医療・福祉

対象先 11 | 回答先 11 | 回答率 100.0%

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
45.5%	0.0%	-45.5%	54.5%	36.4%	-18.1%	36.4%	9.1%	-27.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
27.3%	18.2%	-9.1%	54.5%	36.4%	-18.1%	45.5%	27.3%	-18.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
9.1%	0.0%	-9.1%	0.0%	-18.2%	-18.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
90.0%	90.0%	0.0%	80.0%	80.0%	0.0%			

■概況 ※( )内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは現状維持(0.0%)であり、前回調査時より-45.5ポイント下降した。売上金額も増加傾向(36.4%)にあるが、前回比では-18.1ポイント低下している。ベッド稼動も増加傾向(18.2%)ながら、前回比は-9.1ポイント低下、通院者数も増加傾向(27.3%)で前回比は±0ポイントとなっている。これらの結果、収益ではやや増加(9.1%)ながら、前回比では-27.3ポイント下降した。また、資金繰りも順調(18.2%)であるが、前回比-9.1ポイント下降している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の90%であり、前回比±0ポイントと変化なし。

前年同期比売上は増加傾向(36.4%)ながら、前回比-18.1ポイント低下した。同収益も増加傾向(27.3%)であり、前回比では-18.2ポイント下降している。残業時間は普通(0.0%)で、前回比-9.1ポイント下降した。人材面では不足(-18.2%)となり、前回比-18.2ポイント悪化した。加えて80.0%の先で設備投資を行っており、前回比±0ポイントで増減はなかった。

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」「経費の増加」が各5先で課題とされている。他に「人手不足」「人件費の増加」が各4先あり、人事面も課題となっている。

■当面の対策

対策としては「人材確保」が8先で重点施策とされ、引き続き人的対応に主眼が置かれている。「経費削減」の4先がこれに続く。

■特別調査	円安の影響と価格改定の動向、今後3ヶ月(1-3月)の業績見込み
販売価格への転嫁	業種柄、円安との関連が薄く「わからない」が7社、「出来ていない」が2社となっている。
売上への影響	全先で「影響なし」となっている。
収益確保の対策	「経費削減」が4先、「変わらない」が5先。
業績(1-3月見込み)	「やや良い」3先、「普通」7先、「やや悪い」1先
売上額(1-3月見込み)	「やや良い」7先、「普通」3先、「やや悪い」1先
収益(1-3月見込み)	「やや良い」2先、「普通」8先、「やや悪い」1先

業況・売上とも堅実に推移しており、設備投資や借入金利用の面でも積極的です。前回調査時より人手不足になっており、人材の確保が求められている状況です。1~3月の業績・売上額・収益見込みは「普通」または「やや良い」が大半となっており、堅調な実績が見込まれます。